

テーマ「多文化共生施策を問い直す」

趣旨

日本の移民政策には、出入国管理に関するものはあるが、日本に流入して、居住する外国人を住民として受け入れていくための国としての「多文化共生政策」（「統合政策」）が不在であること、そして、それが今日、様々な問題を生み出していることは、これまでしばしば指摘されてきたことである。

国の施策がないまま、外国人住民を実質的に受け入れることになった地域社会は、多くの困難に直面し、そして、それを解決すべく、実践を積み重ねてきた。それは、地方自治体の「多文化共生」という一つの大きな方針に結びつき、国の施策が不在な分、地方自治体が様々な施策やプログラムを打ち出し、対応してきた。アメリカの研究者はこうした日本の状況を”Local Citizenship” (Tsuda, 2005) と呼び、評価もしてきた。

確かに、地方自治体レベルの様々な施策により、外国人住民の支援は進展した。地域社会のレベルでは、日常的なトラブルは少しずつ解決し、多くの人の関心は、今後、日本に定住していくことになる第2世代（子どもたち）の教育問題に移っていたように思われる。

しかしながら、2008年秋のリーマンブラザーズ破綻に端を発した世界同時不況は、多くの外国人住民にも多大な影響を及ぼしたことはすでに報告されてきた通りである。解雇、失業、住宅の喪失など、生活基盤を失い、子どもの教育費の捻出もままならなくなった外国人住民の実情を目の当たりにして、これまで、自治体の多文化共生施策の推進に携わってきた人々は無力感にも陥ったという。

外国人住民の労働のあり方（非正規・単純労働＝景気の調整弁）はこれまでも問題として指摘されてきたが、自治体の多文化共生施策の中では、こうした問題に対して、有効な施策やプログラムは打ち出されてこなかったように思う。

そこで、本シンポジウムでは、リーマンショック前までの多文化共生施策が見落としてきた面を検討し、これまでの多文化共生が何だったのかを検討し、さらに、リーマンショック後に出された緊急の政策も含めて、今後はどうなっていくべきなのかを検討する場としたい。